

滋賀県内の企業・事業所における
調達・取引動向等について

[目次]

第1章 調査の概要	3
・調査概要	3
・調査対象	3
・調査方法	4
・調査期間	4
・調査実施状況	4
第2章 単純集計結果	5
・企業概要について	5
所在地	5
業種	6
資本金	6
従業員数	7
・事業概要について	8
直近の売上高	8
生産形態	8
原材料や資材の調達先	9
[調達先：地域]	9
[海外調達先：地域]	9
[海外調達先：増減]	10
[海外調達先：今後]	11
製品の納入・販売先	12
[納入・販売先]	12
[海外納入・販売先：地域]	12
[海外納入・販売先：増減]	13
[海外納入・販売先：今後]	14
下請・協力会社の状況	15
[県内企業占有率：金額ベース]	15
[県内企業占有率：今後]	15
今後の事業所の動向	16
海外事業進出	17
[海外事業進出状況：現状]	17
[海外事業進出状況：地域]	17
[海外事業進出状況：動機]	18
[海外事業進出状況：相談・支援先]	19

第1章 調査の概要

. 調査概要

当調査は、滋賀県内の企業・事業所における調達・取引動向等を把握することを目的に、調査票の送付とフォローコールによる回収作業を組み合わせ実施した。

. 調査対象

当調査は、以下の 2,686 事業所を対象に実施した。

[業種別・地域別件数(本社)]

業種	大津 地域	南部 地域	甲賀 地域	湖東 地域	東近江 地域	湖北 地域	高島 地域	総計
20 飲食品・飼料製造	30	17	31	22	32	20	21	173
22 繊維工業	9	13	1	15	20	16	38	112
23 繊維製品製造	9	14	4	22	25	26	5	105
24 木材・木製品製造	6	9	7	11	16	14	9	72
25 家具・装備品製造	4	5	2	13	6	5	2	37
26 パルプ・紙製造	10	14	6	3	7	7	0	47
27 出版・印刷業	13	7	3	9	8	17	2	59
28 化学工業	5	7	20	3	8	4	1	48
29 石油石炭製品製造	0	0	1	0	0	1	1	3
30 ゴム製品製造	0	0	1	0	0	0	1	2
31 皮革・同製品製造	0	0	1	0	2	0	0	3
32 窯業・土石製品製造	13	17	52	6	13	17	2	120
33 鉄・非鉄金属製造	3	8	6	11	3	5	1	37
34 金属製品製造	21	60	48	16	38	25	2	210
35 一般機械器具製造	29	82	31	56	41	36	5	280
36 電気機械器具製造	26	50	15	19	28	16	10	164
37 輸送機械製造	6	11	10	2	4	9	1	43
38 精密・医療機械製造	6	8	1	3	5	4	2	29
39 その他製造	26	43	38	20	43	19	12	201
総計	216	365	278	231	299	241	115	1,745

[業種域別件数（事業所）]

業種	事業所
20 飲食品・飼料製造	33
22 繊維工業	22
23 繊維製品製造	5
24 木材・木製品製造	2
25 家具・装備品製造	15
26 パルプ・紙製造	34
27 出版・印刷業	15
28 化学工業	60
29 石油石炭製品製造	0
30 ゴム製品製造	8
32 窯業・土石製品製造	27
33 鉄・非鉄金属製造	39
34 金属製品製造	63
35 一般機械器具製造	79
36 電気機械器具製造	55
37 輸送機械製造	24
38 精密・医療機械製造	9
39 その他製造	85
総計	575

．調査方法

調査対象 2,686 件に対して調査票を郵送し、一定期間経過後、返送のない事業所に対してフォローコール（電話による督促）を実施した。

．調査期間

平成 22 年 2 月 26 日 ～ 平成 22 年 3 月 19 日

．調査実施状況

A．調査対象	2,686 件
B．対象外データ（未着返送分：廃業・事業所移転等）	54 件
C．実質調査対象数（A - B）	2,632 件
D．調査票回収数	1,275 件
E．未回収数	1,357 件
F．調査票回収率（D / C）	48.4%

第2章 単純集計結果

今回の調査で回答いただいた内容について、調査票の設問に沿って、以下の基準で集計・分析を実施した。

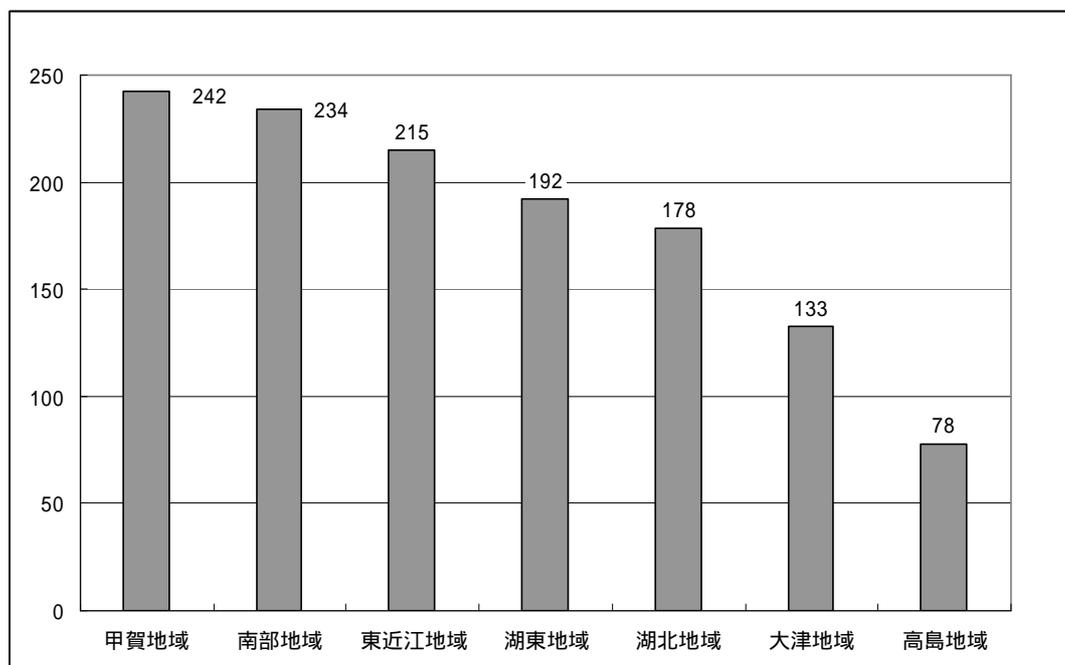
[集計・分析基準]

- ・ 集計にあたって、設問ごとに有効回答のみをカウントし、全体に占める回答数の割合（構成比）を算出している。
- ・ 構成比は小数点第2位を四捨五入して表示させている。そのため、パーセンテージの合計が100.0%にならない場合がある。
- ・ 設問が複数回答の場合、回答件数を母数として構成比を算出している。そのため、合計が100.0%を超える場合がある。

．企業概要について

所在地

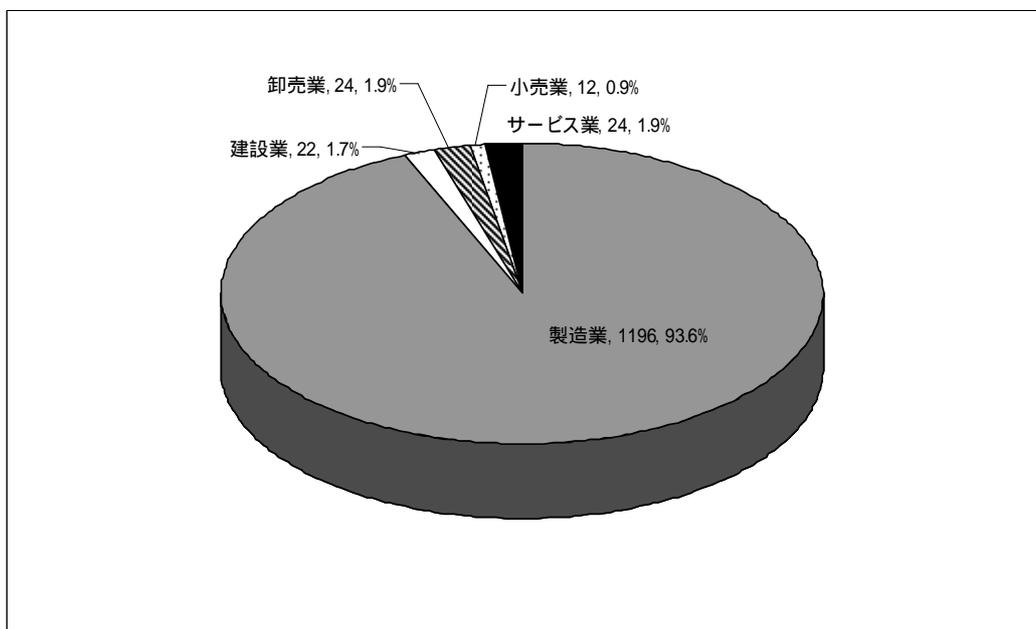
事業所の所在地について、滋賀県地域経済情報調査と同じ基準のエリア¹に分けて集計したところ、甲賀地域が242カ所と最も多く、次いで南部地域（234カ所）、東近江地域（215カ所）となった。



¹ 大津地域、南部地域、甲賀地域、東近江地域、湖東地域、湖北地域、高島地域の7エリア。

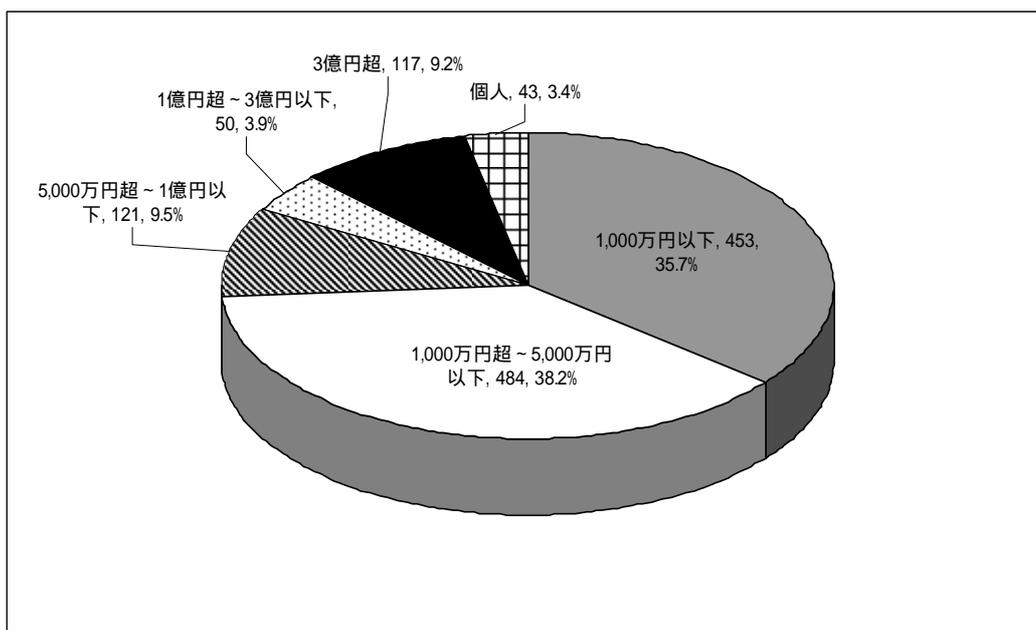
業種

最も多い業種は「製造業」の1,196件であり、全体の93.6%を占めている。製造業以外は、4業種合計で82件²となった。



資本金

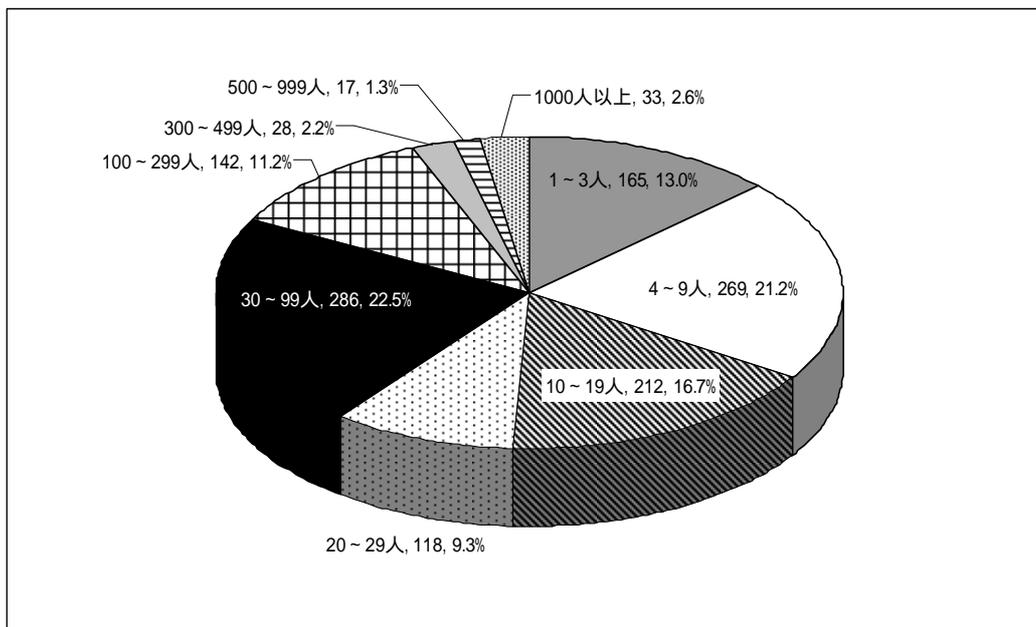
資本金（範囲）について、最も多かったのは「1,000万円超～5,000万円」の484件であった。製造業の資本金における中小企業の定義は“3億円以下”であり、それに該当する企業・事業所が全体の9割以上（個人経営含む）を占める結果となった。



² アンケートの回答ベースの集計であるため、企業によって第1章 - の業種と異なる場合がある。

従業員数

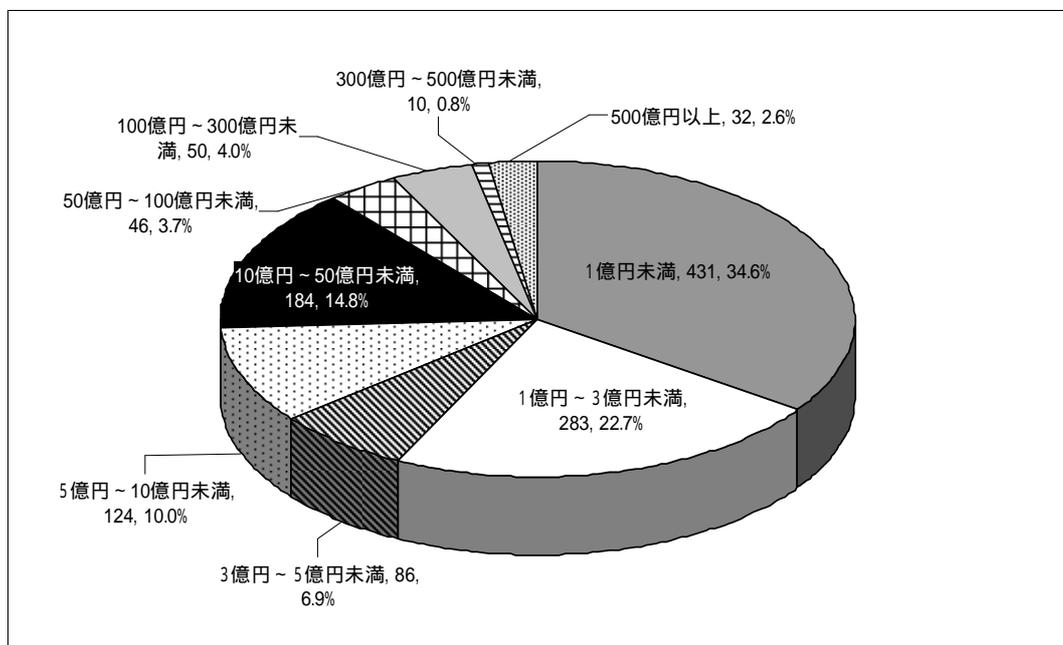
従業員数（範囲）について、最も多かったのは「30～99人」の286件であった。製造業の従業員数における中小企業の定義は“300人以下”であり、資本金同様、それに該当する企業・事業所が全体の9割以上を占める結果となった。



. 事業概要について

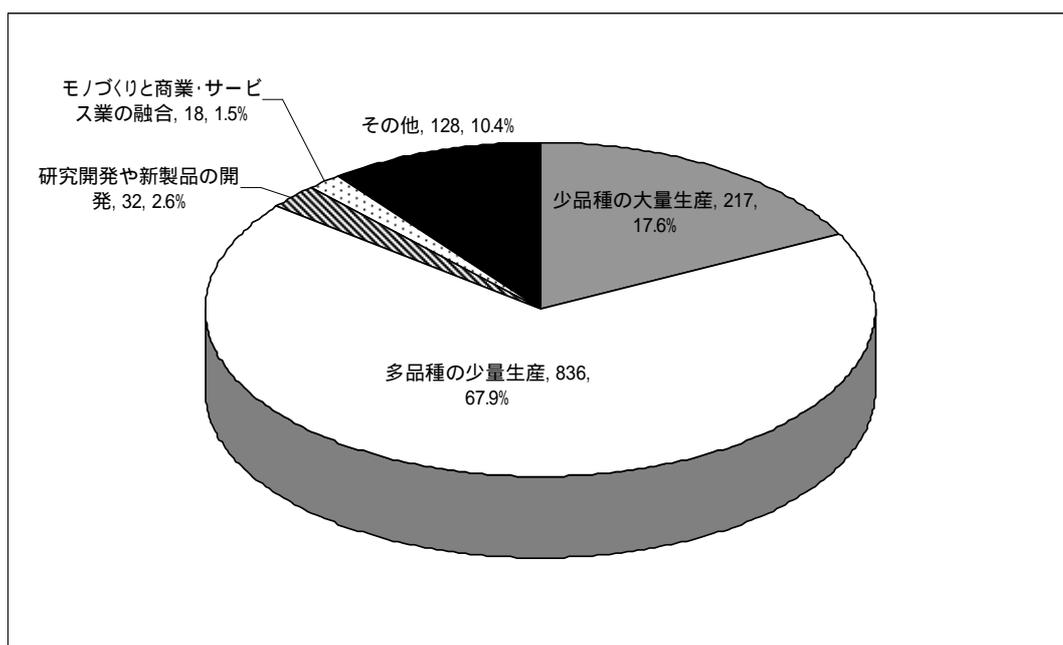
直近の売上高

直近の売上高で最も多かった回答は、「1億円未満」の431件（34.6%）であった。



生産形態

「多品種の少量生産」が836件で最も多かった。次いで「少品種の大量生産」(217件)が続いている。

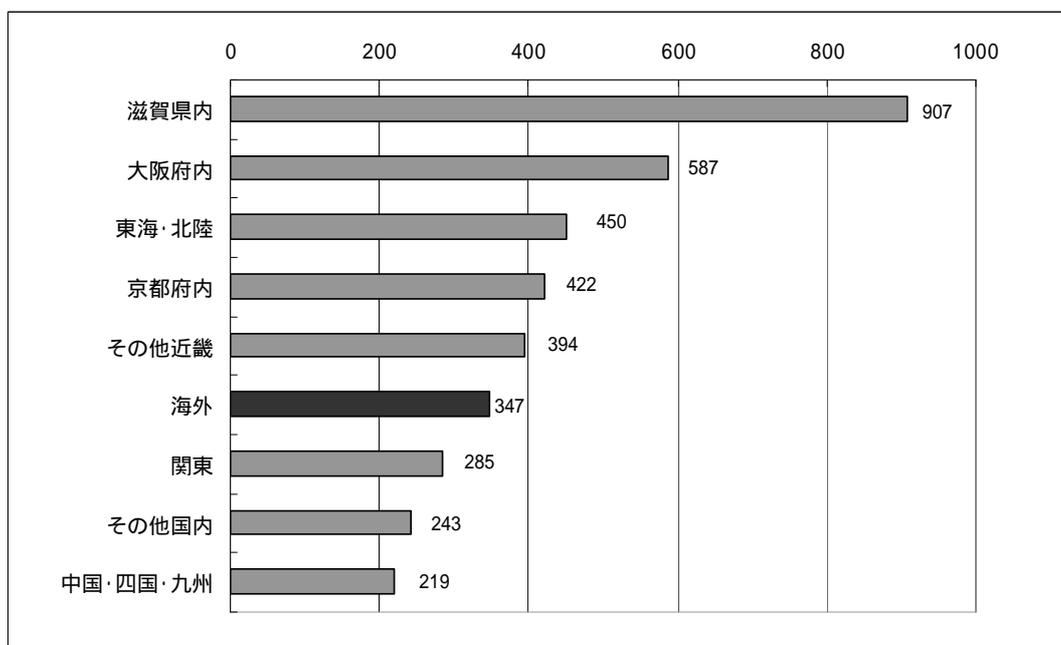


原材料や資材の調達先

[調達先：地域]

原材料・資材の調達地域を尋ねた（複数回答可）。結果、「滋賀県内」（907件）、「大阪府内」（587件）、「東海・北陸」（450件）の順となった。国内からの調達の場合、多くの企業・工場が近郊地域からの調達を基本としていることがわかる。

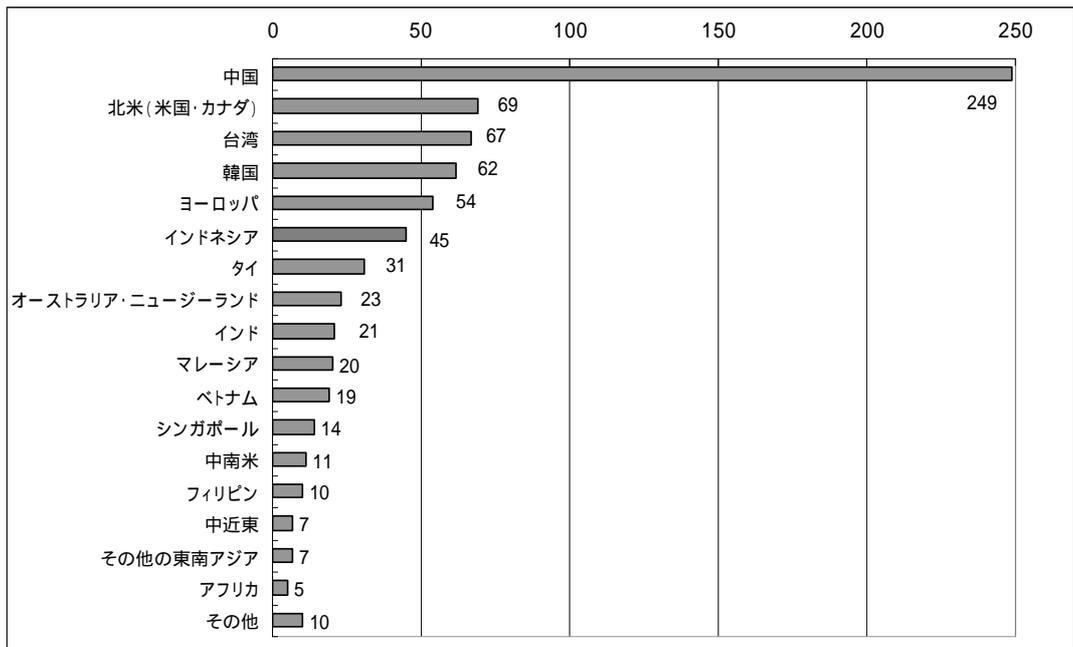
なお、「海外」からの調達は全体の27.7%（347件）が実施しているという結果であった。



[海外調達先：地域]

上記設問にて、海外からの調達があると回答した企業・事業所に限定して、具体的な調達先を尋ねた（複数回答可）。

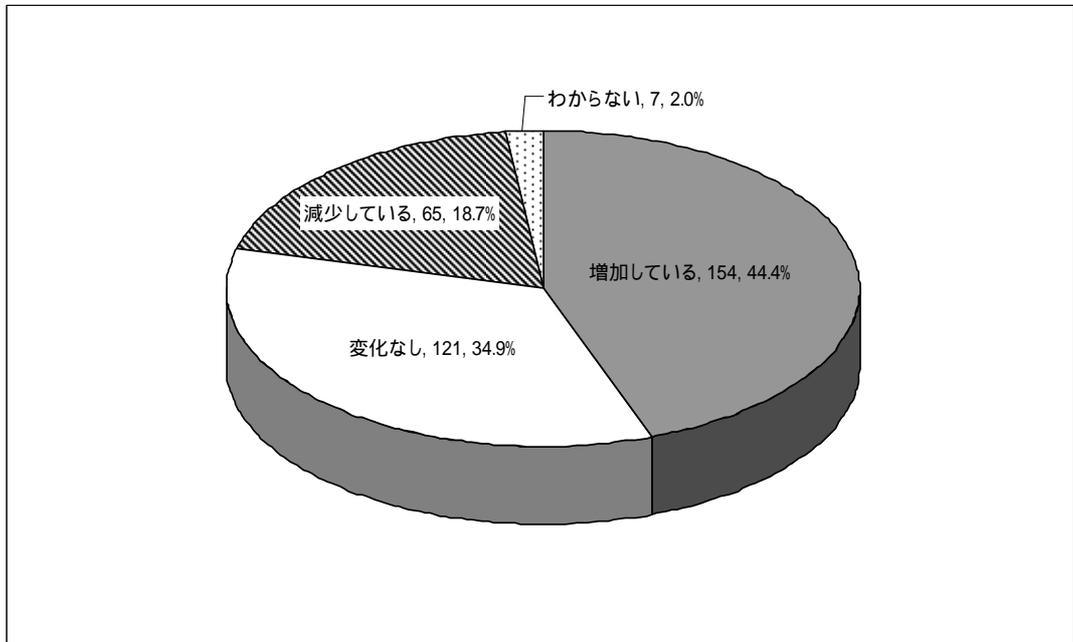
結果、調達先に「中国」を含む企業が全体の70.3%（249件）と突出して多く、以降、「北米（米国・カナダ）」（69件）、「台湾」（67件）、「韓国」（62件）と続いている。



[海外調達先：増減]

前設問同様、海外からの調達があると回答した企業・事業所に限定して、直近3年間での海外からの調達について、その動向を尋ねた。

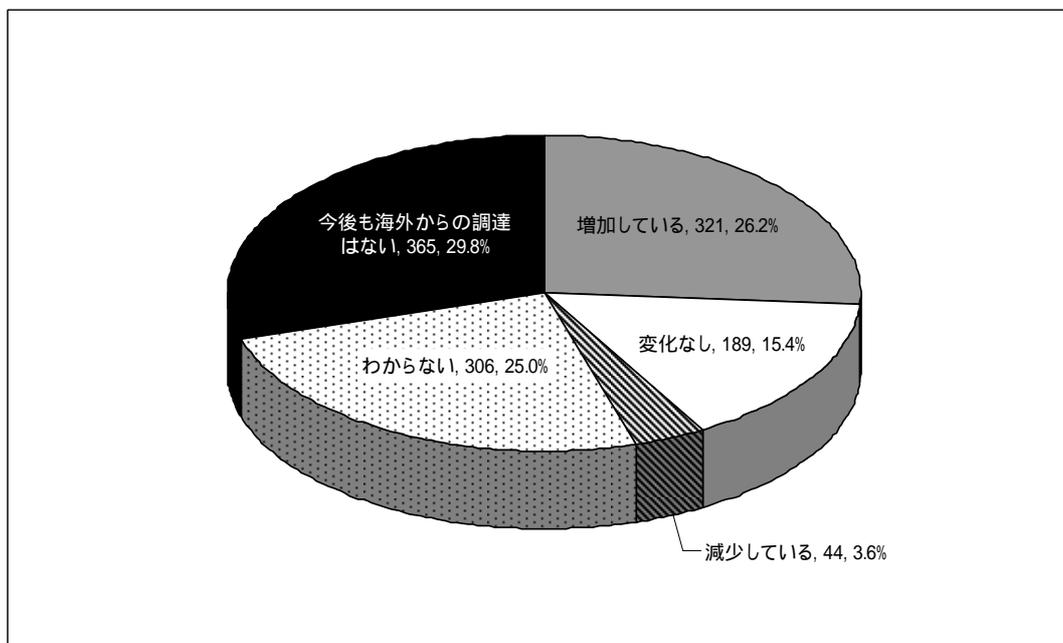
結果、「増加している」と回答した企業・事業所が154件と最も多く、「減少している」の65件を大きく上回った。



[海外調達先：今後]

全ての企業・事業所に対して、今後の海外調達の見通しを尋ねたところ、「増加している」と回答した企業・事業所が 321 件あり、「減少している」の 44 件を大きく上回った。

しかし、同時に「今後も海外からの調達はなし」と回答した企業・事業所も 365 件あり、海外調達の需要が高まる一方で、従来の国内調達で十分であるとする企業・事業所も数多く存在することが伺える。

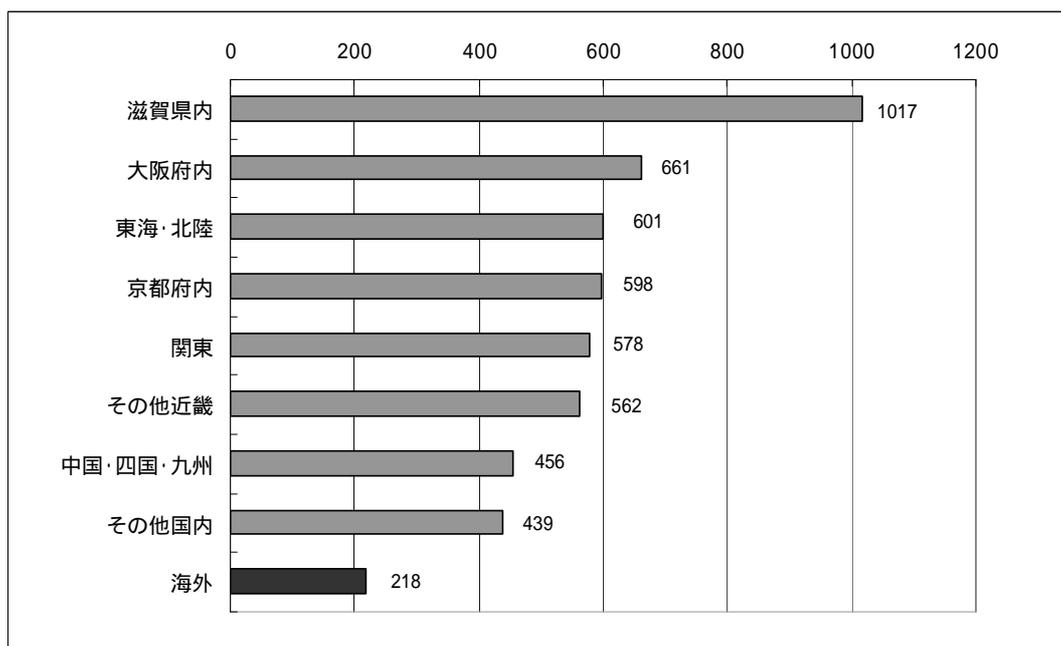


製品の納入・販売先

[納入・販売先]

製品の納入・販売先地域を尋ねた（複数回答可）。結果、「滋賀県内」（1017件）、「大阪府内」（661件）、「東海・北陸」（601件）の順となった。調達先と同様、近郊地域への納入・販売が多数を占めている。

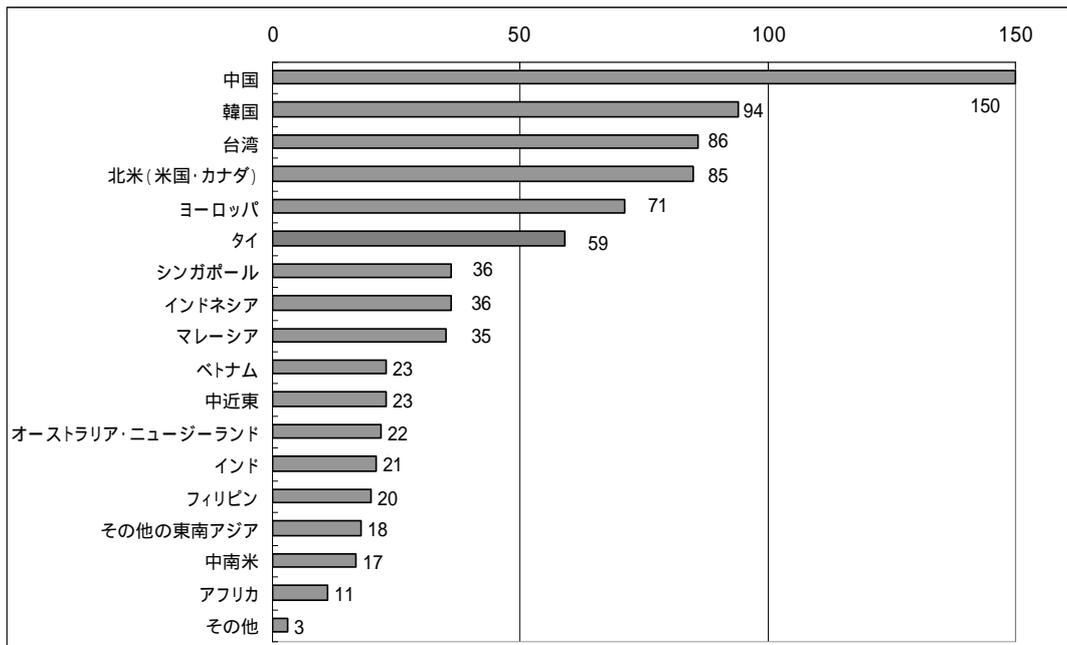
なお、「海外」への納入・販売を実施している企業・事業所は全体の17.3%（218件）で海外調達と比較して低い数値になっており、海外向けの販路がまだ確立されていない様子が伺える。



[海外納入・販売先：地域]

上記設問にて、海外への納入・販売があると回答した企業・事業所に限定して、具体的な納入・販売先を尋ねた（複数回答可）。

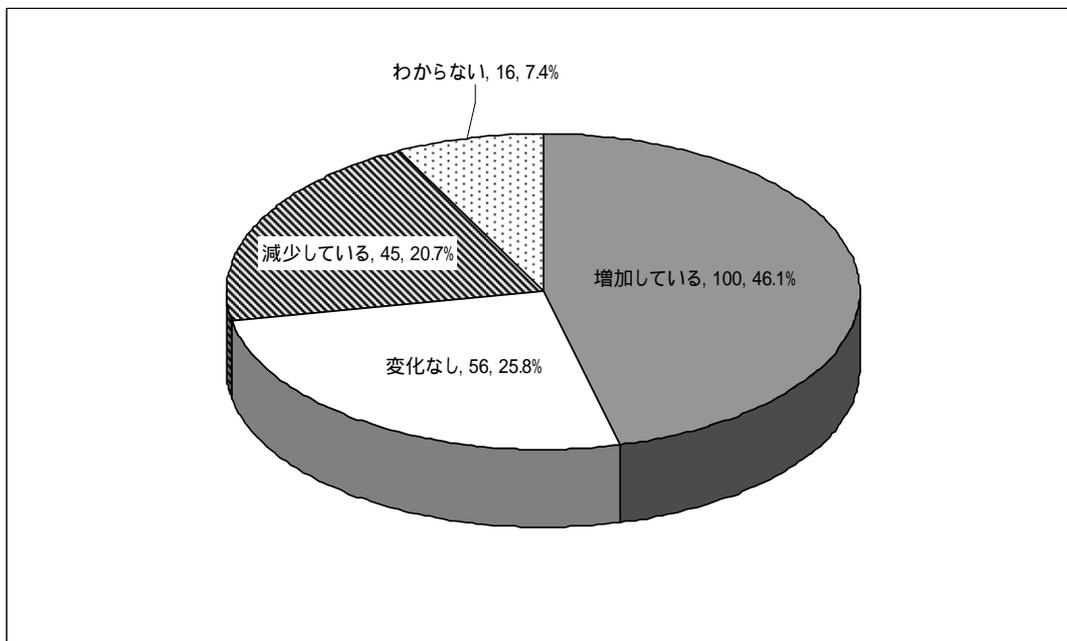
調達先と同様、「中国」が全体の68.8%（150件）と突出して多く、以降は、「韓国」（94件）、「台湾」（86件）、「北米（米国・カナダ）」（85件）と続いている。



[海外納入・販売先：増減]

前設問同様、海外への納入・販売があると回答した企業・事業所に限定して、直近3年間の海外への納入・販売について、その動向を尋ねた。

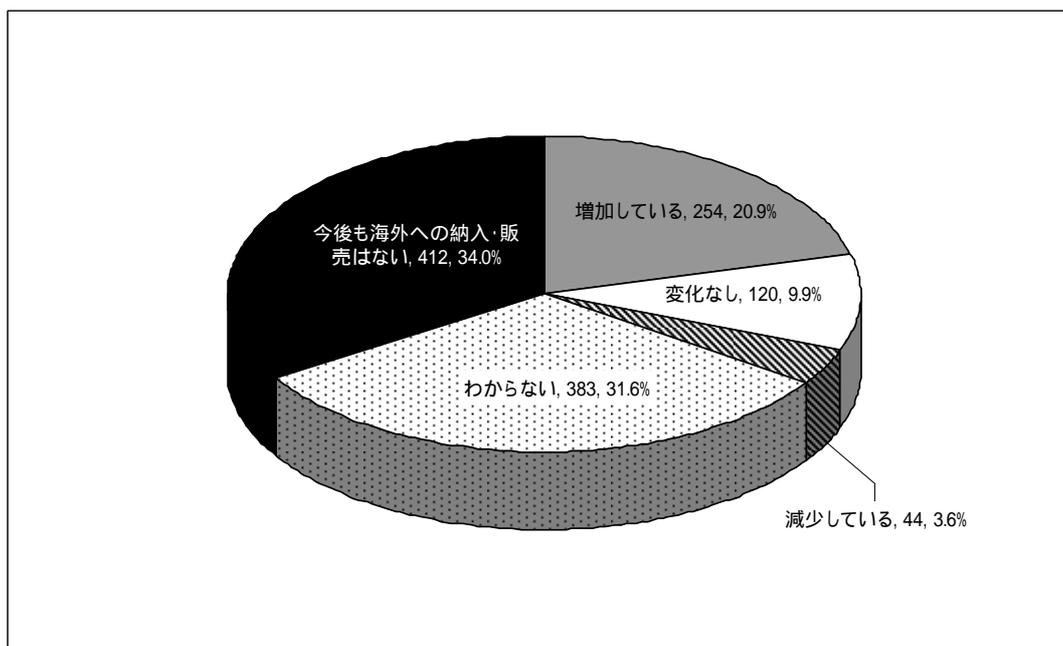
結果、「増加している」と回答した企業・事業所が100件と最も多く、調達先の動向と同様、「減少している」の45件を大きく上回った。



[海外納入・販売先：今後]

全ての企業・事業所に対して、今後の海外納入・販売の見通しを尋ねたところ、「増加している」と回答した企業・事業所が 254 件あり、「減少している」の 44 件を大きく上回った。

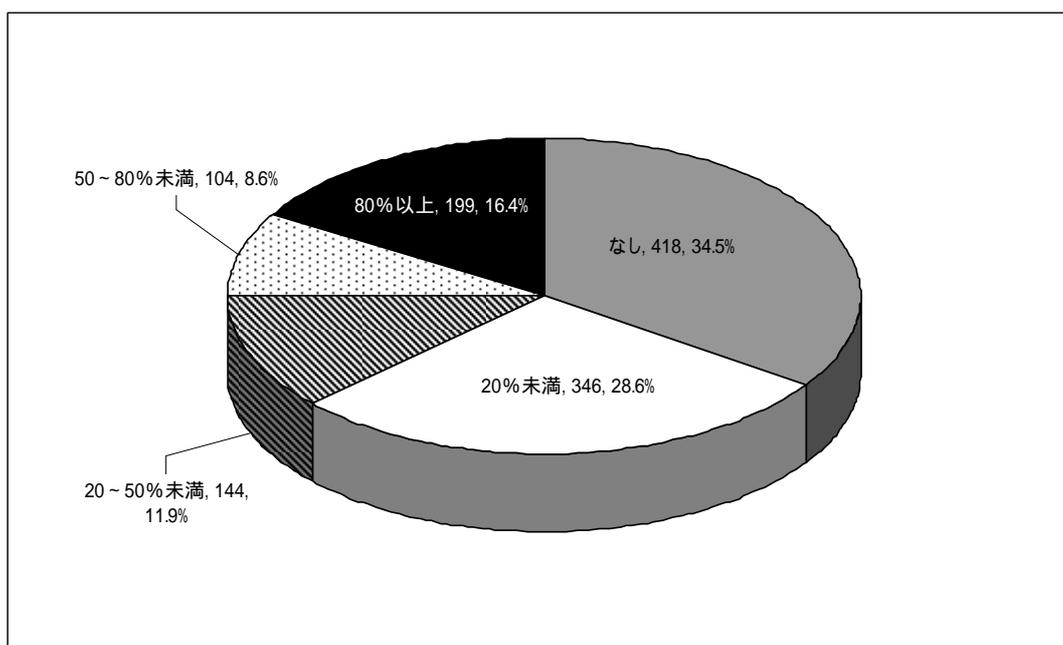
しかし、同時に「今後も海外への納入・販売はない」と回答した企業・事業所も 412 件あり、海外調達と同様、海外納入・販売の需要が高まる一方で、従来の国内向けの販路で十分であるとする企業・事業所も数多く存在することが伺える。



下請・協力会社の状況

[県内企業占有率：金額ベース]

下請・協力会社のうち、県内企業が占める割合について尋ねたところ、「なし」と回答した企業が最も多く、34.5%（418件）を占める結果となった。「20%未満」（28.6%）「20～50%未満」（11.9%）と合わせると全体の4分の3を占めており、県内企業だけにとられない取引関係が構築されていることがうかがえる。

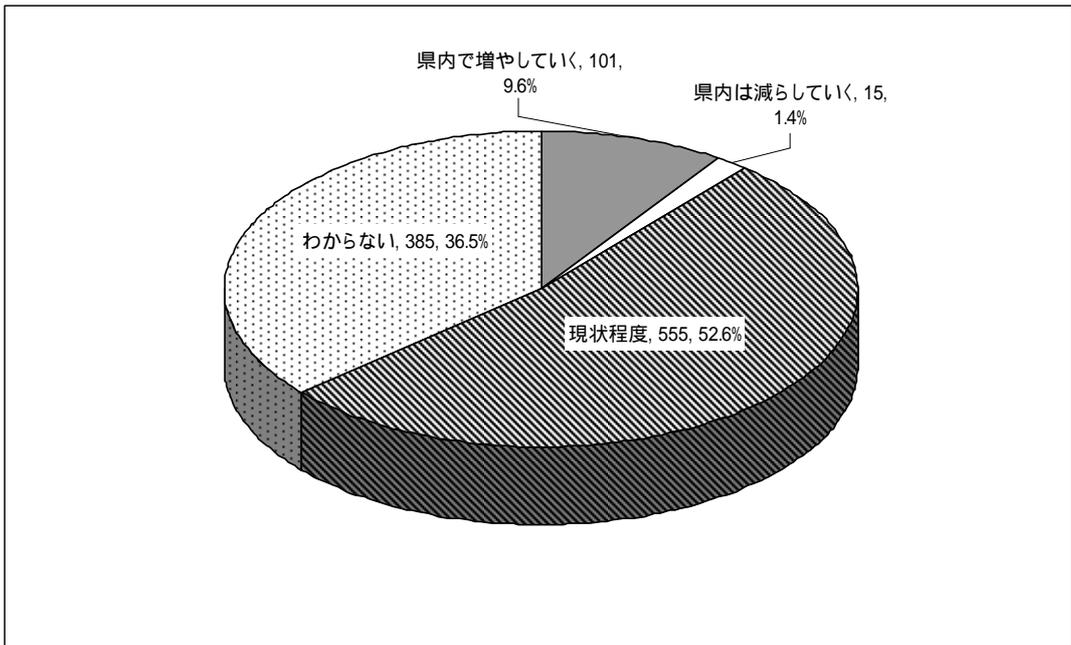


[県内企業占有率：今後]

県内の下請・協力会社の割合について、今後の見通しを尋ねたところ、「現状程度」が最も多く（555件、52.6%）、「わからない」（385件、36.5%）がそれに続く結果となった。

これらの回答を選択した企業・事業所の理由を見てみると、“当社の求めるものがあれば県内外を問わず取引が発生する”、“県内外であることが選択の理由ではない”、“県内で取引してメリットがあればお付き合いさせてもらいたいけどそうとは限らないのでわからない”等、取引先選定にあたって立地条件だけが決め手になる訳ではないということがうかがえる。

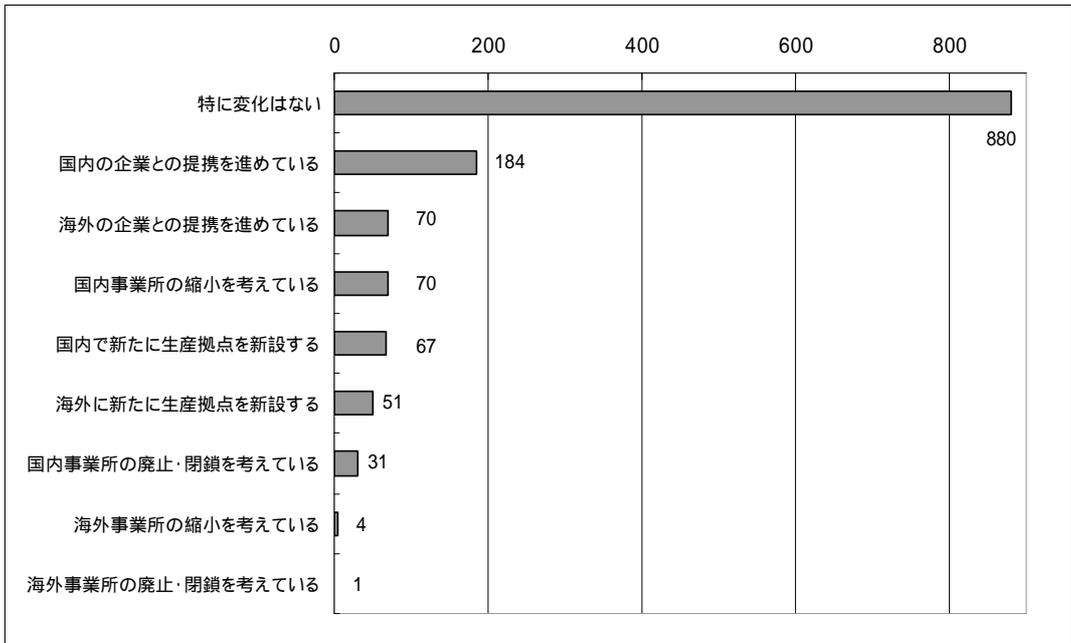
差し当たり、半数以上の企業・事業所が下請・協力会社を変更する意向はないという結果が出ているが、「県内で増やしていく」と回答した企業・事業所も1割程度（101件、9.6%）あり、「県内は減らしていく」の15件（1.4%）を上回っていることから、県内企業に対する期待感を読み取ることもできる。



今後の事業所の動向

今後の事業所の動向について尋ねた（複数回答可）ところ、「特に変化はない」が880件で突出して多かった。ついで「国内の企業との提携を進めている」（184件）、「海外の企業との提携を進めている」・「国内事業所の縮小を考えている」（70件）となっている。

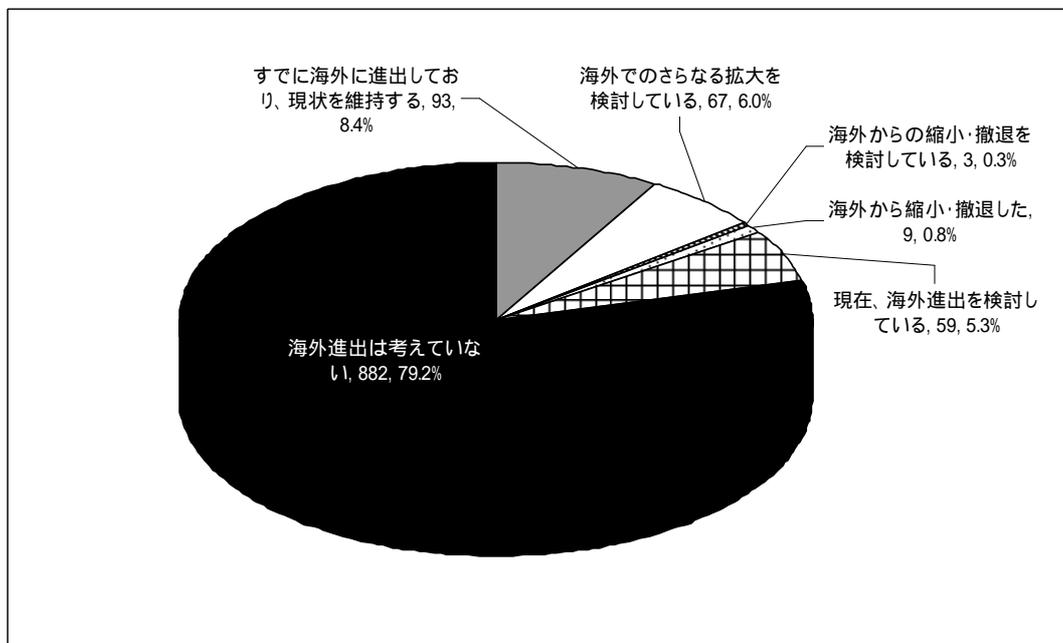
なお、「新たに生産拠点を新設する」を選択した企業・事業所は、国内・海外両方で118件にとどまった。



海外事業進出

[海外事業進出状況：現状]

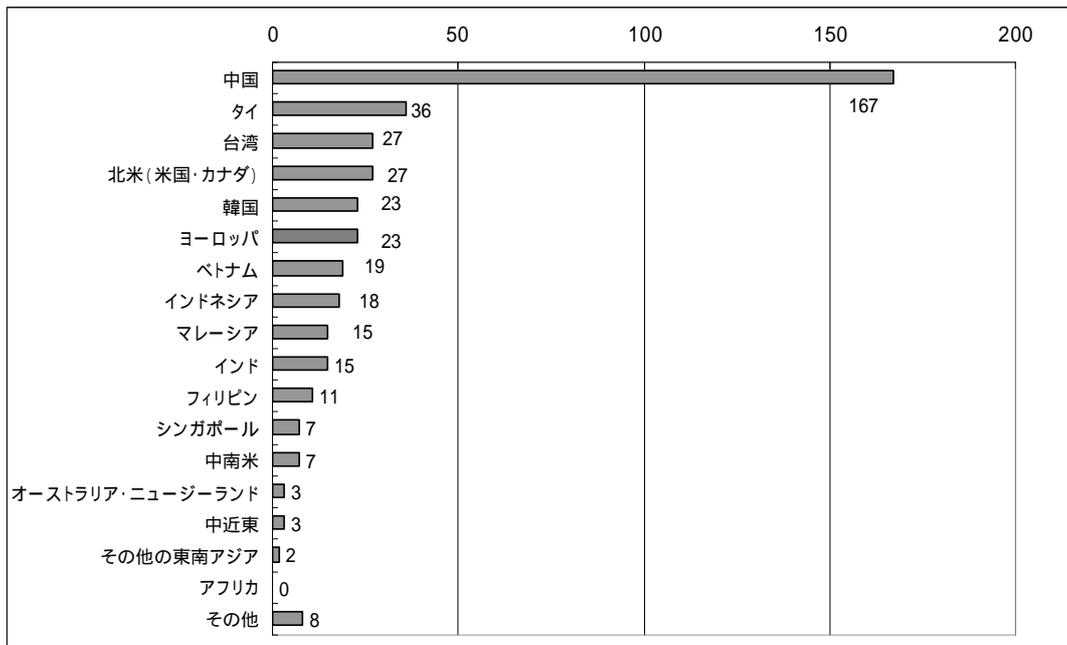
海外の事業所進出状況（海外に支店・営業所、工場、現地法人を設けること）について尋ねたところ、最も多かった回答は「海外進出は考えていない」（882件）で全体の8割近くを占めた。



[海外事業進出状況：地域]

上記設問にて、「海外進出は考えていない」と回答した企業・事業所以外に対して、具体的な進出先（進出予定先）を尋ねた（複数回答可）。

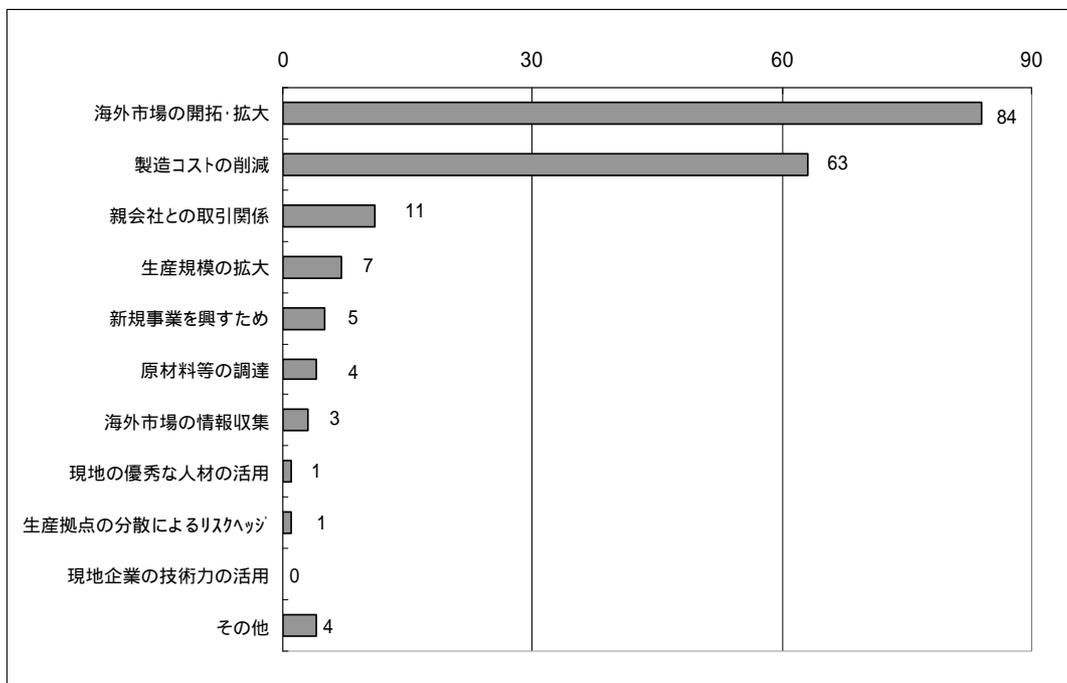
取引（調達・納品）先での回答と同様、「中国」が167件と突出して多く、以降は、「タイ」（36件）、「台湾」（27件）、「北米（米国・カナダ）」（27件）と続いている。



[海外事業進出状況：動機]

上記同様、「海外進出は考えていない」と回答した企業・事業所以外に対して、海外進出の動機について尋ねた。

結果、「海外市場の開拓・拡大」(84件)、「製造コストの削減」(63件)が突出して多く、この2項目以外の回答はいずれも少数であった。



[海外事業進出状況：相談・支援先]

上記同様、「海外進出は考えていない」と回答した企業・事業所以外に対して、海外進出にあたって相談や支援を受けた機関について尋ねたところ、「特に無い」が75件で最も多い回答であった。ついで「得意先・親会社」(67件)、「商社・銀行」(27件)となった。

